

中国地方 景気動向アンケート調査結果(2017年5月調査)要約

I. 景気動向について ～景況感は3期連続で改善，先行きは慎重な見通し～

- ・景況感は，企業業績が回復基調で推移するなかで，設備投資や輸出の増加などから，製造業で3期連続の改善，非製造業も堅調を持続しており，全体として3期連続の改善となった。
- ・先行き（2～3ヶ月先）の景況感については，個人消費や海外経済，為替相場の動向等に対する懸念などから，慎重な見通しとなっている。

II. 業績見通し等について ～製造業は増収増益，非製造業で増収減益を見込む～

- ・企業業績は，増収を見込む先が多いものの，利益については減益を見込む先が多くなっている。
- ・製造業は増収・増益を見込む先が多い一方で，非製造業では売上は増収を見込むものの利益については減益を見込む先が多くなっている。
- ・仕入・原材料価格および販売価格の動向について，半数近くの先が仕入・原材料価格の上昇を見込む一方で，販売価格の上昇を見込む先は2割弱にとどまり，利益面での悪影響が窺える。

III. 為替相場について ～現在の水準は，好影響と悪影響が拮抗～

- ・現在の為替相場について，製造業で3割強，非製造業で2割弱が収益に悪影響を受けているものの，好影響もほぼ同じ割合となっている。好影響と悪影響の割合が拮抗する水準となっている。

IV. 雇用状況について ～不足感が一段と強まり，事業の阻害要因に～

- ・雇用状況は，製造業・非製造業ともに不足感が一段と強まっている。
- ・人手不足に過半の先で陥っており，そのうち7割ですでに影響が出ている。主な影響として，大半が「社員への負担増」を挙げているほか，4割強が「需要増への対応が困難」，3割弱が「事業拡大が困難」などを挙げており，事業展開の阻害要因となっていることが窺える。
- ・優秀な人材確保や人手不足解消のため，女性・高齢者の活用，賃上げや育児・介護支援など待遇面での改善のほか，製造業では外国人材の活用，非製造業では労働時間の短縮などにも取り組んでいる。

V. 設備投資について ～製造業を中心に積極的な設備投資を見込む～

- ・現在の設備水準について，2割強が不足としている。特に製造業では不足とした先が3割強と，昨年11月調査の1割強から増加しており，不足感が強まっている。
- ・平成29年度の設備投資については，8割弱が投資を行うとしており，見込額も半数近くが昨年度実績より増加を見込むなど，堅調に推移している。特に製造業では，9割強が投資を行い，見込額も5割強が増加としている。
- ・投資目的については「維持・補修」や，人手不足を背景に「合理化・省力化」などが多くなっている。昨年11月調査に比べて，製造業では「合理化・省力化」のほか，「増産・拡販」や「新製品・製品高度化」なども増加しており，前向きな投資も増えつつあることが窺える。

VI. 中国地域における外国人材の活用について

一層の生産年齢人口の減少が予測される中、政府は本年3月「働き方改革実行計画」を閣議決定し、外国人材受入のあり方について具体的な検討を進めていくこととしており、今回の調査では、中国地域の企業等における外国人材の活用の現状について尋ねた。

【日本国内での外国人材の雇用実績・見込み】

～外国人材を雇用したことがある先は4割強、うち3割が今後増加させる予定～

- ・日本国内での外国人材の雇用実績は、「雇用したことがある」と回答した先は4割強を占める。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「雇用したことがある」先が7割を超える一方、非製造業では「雇用したことがある」先は3割弱にとどまる。
- ・「雇用したことがあり、今後の雇用も検討」と回答した先の約3割が、今後外国人材の雇用を増やすとしている。

【雇用（雇用検討）の理由】 ～「優秀な人材の確保」（61.6%）が最多～

- ・外国人材を雇用した（または検討している）先に理由を聞いたところ、「優秀な人材の確保」61.6%が最も多く、次いで「労働力不足への対応」38.4%、「海外における事業活動での活用」33.0%となっている。
- ・外国人材を今後雇用の予定はないとした先に外国人材を雇用しない理由を聞いたところ、「日本人だけで必要な人材が確保できる」48.8%が最も多く、次いで「社内受入態勢・制度が未整備」45.6%、「雇用・管理に必要な知識・経験が不足」36.8%となっている。

【外国人留学生の採用】 ～6割強が留学生を採用、日本語能力と専門性を重視～

- ・日本の大学・大学院等を卒業・修了した留学生の採用について聞いたところ、「中国地域の大学等の留学生を採用したことがある」43.9%が最も多く、次いで「中国地域以外の大学等の留学生を採用したことがある」32.5%となった。留学生を「採用していない」36.8%は4割弱にとどまり、6割強の先で留学生を採用している。
- ・採用で重視するポイントについて聞いたところ、「日本語能力」70.0%が最も多く、次いで「専門知識・技術、資格」41.4%、「日本語以外の語学能力」35.7%となっている。

【必要な行政の支援策】 ～「在留資格の要件緩和」「日本語学習の公的支援」等を要望～

- ・必要な行政の支援策は、「就労目的で在留が認められる制度の要件緩和」45.0%が最も多く、次いで、「日本語学習・教育に対する公的支援」40.6%、「公的機関による企業と外国人材とのマッチング促進」31.4%となっている。